

## 令和3年度 松山市公営企業の業務状況のポイント

### ● 水道事業会計 :水道料金収入は5年連続で減収し、黒字額も減少

- ① 単年度実質収支 7,387万円 (前年度 1億1,545万円)
- ② 水道料金収入 76億3,484万円(税抜)(対前年度 ▲4,623万円 ▲0.6%)

水需要の多い夏場に長雨などの影響で使用水量が減少し、水道料金収入は減収となった。

- ③ 企業債残高 135億8,879万円(対前年度 +11億7,906万円 +9.5%)

「水道ビジョンまつやま2019」(平成31年3月策定)に基づき、松山総合公園配水池や竹原送水管など水道施設の耐震化を推進するため、その財源で企業債を活用し、企業債残高が増加した。

☞給水人口の減少に伴い料金収入が減収する一方で、水道施設の耐震化の費用が増加するため、経営状況は厳しさを増し、赤字に転落する見込みである。

### ● 簡易水道事業会計

- ① 単年度実質収支 ▲49万円 (前年度 ▲18万円)
- ② 企業債残高 4億7,496万円(対前年度 ▲1,728万円 ▲3.5%)

### ● 工業用水道事業会計

- ① 単年度実質収支 1億4,087万円(前年度 1億3,912万円)
- ② 企業債残高 10億4,874万円(対前年度 +1億6,610万円 +18.8%)

### ● 下水道事業会計 :7年連続で黒字を確保し、累積欠損金を解消

- ① 当年度純利益 13億7,880万円(前年度 15億8,292万円)
- ② 下水道使用料収入 60億3,626万円(税抜)(対前年度 +5,248万円 +0.9%)

普及拡大や接続勧奨などにより、下水道使用料収入は増収となった。

- ③ 企業債残高 1,151億9,073万円(対前年度▲34億1,889万円 ▲2.9%)

国の方針で平成初期の10年間で、約2,000億円の集中的な設備投資を行った。普及率が飛躍的に上がった一方、その財源で企業債を活用したため、企業債残高も急増していたが、経営健全化の一環で、借入抑制に取り組み、15年連続で減少した。

- ④ 下水道処理人口普及率 65.2%(前年度 64.7%)

☞下水道使用料収入は人口減少で伸び悩み、また、老朽施設の更新費用も増加するため、経営状況は徐々に厳しくなる見通しである。

【参考】公営企業全体の企業債残高 ※令和8年度までの見通しは、別冊資料11ページに掲載

1,303億322万円(対前年度 ▲20億9,101万円 ▲1.6%)

償還能力を考慮し、計画的な企業債残高の削減に努めることにしている。

現在は健全経営を維持しているものの、今後人口減少に伴い料金収入の減収が見込まれる中、災害への備えや老朽施設の更新を計画的に推し進め、持続可能な事業運営のためには、必要な方策を講じなければならない。